

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪口勝彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員管理本部長 塚本義之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社赤阪鐵工所センタービル
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 第2四半期累計期間	第126期 第2四半期累計期間	第125期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	3,442	3,781	6,594
経常利益又は経常損失()	(百万円)	186	62	317
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	116	45	254
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	1	0	2
資本金	(百万円)	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数	(千株)	1,540	1,540	1,540
純資産額	(百万円)	7,885	8,351	8,111
総資産額	(百万円)	11,640	12,905	12,701
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	88.30	34.02	192.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			30
自己資本比率	(%)	67.7	64.7	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	195	101	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	335	672	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	180	190	34
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,017	1,059	2,023

回次		第125期 第2四半期会計期間	第126期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	61.38	9.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()については、第125期第2四半期累計期間及び第125期は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第126期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 2018年8月より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は12,905百万円となり、前事業年度末に比べ204百万円増加いたしました。主な要因は、株価上昇による投資有価証券の増加等により固定資産の増加（944百万円）等の一方、現金及び預金や仕掛品の減少等による流動資産の減少（740百万円）によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債は4,553百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少いたしました。主な要因は前受金等の減少による流動負債の減少（10百万円）と社債の償還、長期借入金の返済等による固定負債の減少（25百万円）によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は8,351百万円となり、前事業年度末に比べ239百万円増加いたしました。主な要因は、保有株式の株価回復によるその他有価証券評価差額金の増加（325百万円）等によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は64.7%となりました。

当第2四半期累計期間における業績は、売上金額の大きい2サイクル船用内燃機関の売上が増加した結果、売上高3,781百万円（前年同期比9.9%増）となりました。収益面では資材費等コストアップの影響を製品価格に転嫁しきれていないこと、また、前期の設備投資による減価償却費の増加もあり、経常損失62百万円（前年同期経常利益186百万円）、四半期純損失45百万円（前年同期四半期純利益116百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて964百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,059百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期は195百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費187百万円及び棚卸資産の減少額129百万円等の増加に対し、売上債権の増加額372百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は672百万円（前年同期は335百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出737百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は190百万円（前年同期は180百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出111百万円や配当金の支払額40百万円等の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の金額は84百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年9月12日開催の取締役会で、株式会社住本科学研究所より潤滑油洗浄装置に関する事業を譲り受ける旨（以下「本事業譲受」）の決議をいたしました。

本事業譲受については、事業譲渡契約を締結し、契約に基づき2023年10月15日付けで当該事業の事業譲受を完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,540,000	1,540,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,540,000	1,540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		1,540,000		1,510,000		926,345

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670 - 6	117	8.66
DNB BANK ASA CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	DRONNING EUFEMIAS GATE 30 OSLO NO 191 (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	97	7.15
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670 - 6	68	5.03
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 10	64	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	64	4.73
赤阪 治恒	静岡県静岡市葵区	46	3.39
赤阪 雄一郎	東京都渋谷区	45	3.36
株式会社ジャパンエンジンコーポレーション	兵庫県明石市二見町南二見 1	41	3.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	38	2.84
駿南鐵工株式会社	静岡県焼津市中港 4 - 2 - 20	35	2.57
計		618	45.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式181千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,341,900	13,419	
単元未満株式	普通株式 16,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,540,000		
総株主の議決権		13,419	

(注) 1 「単元未満株式」には、自己株式が61株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式34,100株(議決権の数341個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 丸の内三丁目4番1号	181,300		181,300	11.77
計		181,300		181,300	11.77

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式34,100株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務執行役員 管理本部長	代表取締役専務執行役員 総務本部長	塚本 義之	2023年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,494	1,260,385
受取手形及び売掛金	2,146,848	2,519,302
製品	-	83,650
仕掛品	2,535,428	2,307,766
原材料及び貯蔵品	478,391	493,188
その他	68,683	31,291
貸倒引当金	1,248	1,454
流動資産合計	7,434,597	6,694,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,370,073	1,316,921
その他(純額)	1,938,661	1,903,763
有形固定資産合計	3,308,734	3,220,684
無形固定資産	103,600	101,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,770	1,551,849
その他	795,116	1,356,137
貸倒引当金	20,745	19,726
投資その他の資産合計	1,854,141	2,888,260
固定資産合計	5,266,475	6,210,910
資産合計	12,701,073	12,905,040

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,518,486	1,544,403
短期借入金	408,929	415,019
未払法人税等	31,136	15,854
賞与引当金	143,800	146,200
製品保証引当金	34,442	25,492
受注損失引当金	32,228	90,578
その他	1,012,736	933,621
流動負債合計	3,181,757	3,171,168
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	564,177	454,547
引当金	61,684	68,576
その他	701,872	799,468
固定負債合計	1,407,734	1,382,591
負債合計	4,589,492	4,553,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,752,432	5,666,607
自己株式	435,951	436,375
株主資本合計	7,752,827	7,666,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358,753	684,701
評価・換算差額等合計	358,753	684,701
純資産合計	8,111,580	8,351,279
負債純資産合計	12,701,073	12,905,040

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,442,739	3,781,856
売上原価	2,669,462	3,168,244
売上総利益	773,276	613,611
販売費及び一般管理費	650,648	702,658
営業利益又は営業損失()	122,627	89,047
営業外収益		
受取利息	81	1,253
受取配当金	19,890	25,697
助成金収入	37,318	300
その他	14,345	8,166
営業外収益合計	71,635	35,417
営業外費用		
支払利息	5,991	8,297
その他	1,944	225
営業外費用合計	7,936	8,522
経常利益又は経常損失()	186,326	62,153
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,333
特別利益合計	-	1,333
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	186,326	60,819
法人税等	69,376	15,760
四半期純利益又は四半期純損失()	116,950	45,059

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	186,326	60,819
減価償却費	158,008	187,475
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	1,333
助成金収入	37,318	300
貸倒引当金の増減額(は減少)	346	812
賞与引当金の増減額(は減少)	400	2,400
製品保証引当金の増減額(は減少)	19,157	8,950
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,417	1,505
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,078	4,961
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,237	425
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,912	58,350
受取利息及び受取配当金	19,972	26,951
支払利息	5,991	8,297
売上債権の増減額(は増加)	262,830	372,224
棚卸資産の増減額(は増加)	14,504	129,214
仕入債務の増減額(は減少)	166,327	25,917
その他	13,562	52,045
小計	168,998	104,891
利息及び配当金の受取額	19,972	26,951
利息の支払額	5,947	8,649
保険金の受取額	10,016	-
補助金の受取額		486
助成金の受取額	40,518	300
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38,369	16,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,189	101,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	495,000	737,000
定期預金の払戻による収入	217,000	169,000
固定資産の取得による支出	54,990	102,147
投資有価証券の取得による支出	5,203	7,874
投資有価証券の売却による収入	-	5,101
貸付金の回収による収入	1,902	2,009
その他	394	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,896	672,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	8,340
長期借入金の返済による支出	115,028	111,880
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	6,693	25,502
自己株式の純増減額(は増加)	1,188	424
配当金の支払額	40,343	40,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,875	190,059
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,583	964,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,338,834	2,023,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,017,251	1,059,385

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(取締役に対する株式給付信託 (BBT))	
当社は、2018年6月27日開催の第120期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。	
1. 取引の概要	
本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役(社外取締役を除きます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。	
2. 信託に残存する当社株式	
信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、73,538千円、34,100株であります。	

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形等が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	42,232千円
電子記録債権	"	43,190 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	173,287千円	178,117千円
賞与引当金繰入額	37,258 "	40,750 "
退職給付費用	3,780 "	5,676 "
役員株式給付引当金繰入額	3,666 "	4,961 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	362 "	425 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,218,251千円	1,260,385千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	201,000 "	201,000 "
現金及び現金同等物	2,017,251千円	1,059,385千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,767	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,041千円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,765	30	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,023千円が含まれております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	9,052千円	9,052千円
持分法を適用した場合の投資の金額	59,122 "	59,344 "

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,163千円	221千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
内燃機関関連		
船用内燃機関	823,550	1,108,200
部分品及び修理工事	2,025,505	2,099,948
その他	559,900	539,087
顧客との契約から生じる収益	3,408,955	3,747,236
その他の収益(注)	33,783	34,619
外部顧客への売上高	3,442,739	3,781,856

(注) 「その他の収益」は不動産等の賃貸による収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	88円30銭	34円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	116,950	45,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	116,950	45,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,324	1,324

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式(前第2四半期累計期間 34,100株 当第2四半期累計期間 34,100株)を1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐 山 武 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の2023年4月1日から2024年3月31日までの第126期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。